【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】株式会社サンユウ【英訳名】SANYU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野 淳二

【本店の所在の場所】大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号【電話番号】072-(858)-1251(代表)【事務連絡者氏名】取締役執行役員財務部長加藤 和彦【最寄りの連絡場所】大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		,		
回次		第72期 第 3 四半期連結 累計期間	第73期 第 3 四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	12,777,132	14,200,923	17,220,651
経常利益	(千円)	401,247	404,340	530,592
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	441,505	259,884	418,221
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	442,727	260,734	418,031
純資産額	(千円)	7,686,850	8,619,083	7,662,154
総資産額	(千円)	14,606,240	17,892,983	14,469,978
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	73.04	42.99	69.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.6	44.0	53.0

回次		第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年10月 1 日 至平成29年12月31日	自平成30年10月 1 日 至平成30年12月31日
1 株当たり四半期純利益	(円)	17.40	11.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。
 - 2.売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4.「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期 連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標 等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は平成30年4月1日付で当社の完全子会社である三和精密工業株式会社を吸収合併しております。また、平成30年11月5日付で大阪ミガキ株式会社の株式の一部を取得し、連結子会社化しております。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦激化、中国の景気減速などの懸念要因があったものの、政府による経済政策や好調な企業業績により、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界の生産活動は、引き 続き堅調に推移いたしました。一方でタイトな需給環境を背景として素材の値上げが実施されましたが、これによ る収益悪化を回避するべく、当社グループは全社を挙げて収益の確保に取り組みました。

また、当社は平成30年11月5日に大阪ミガキ株式会社(以下、「大阪ミガキ」という。)の株式を取得し、当社グループの業容拡大及び収益の向上に取り組みました。

販売面では、新規取引先の開拓に努力し販売数量の拡大に取り組んだ結果、販売数量は96千トンとなり、売上高は14,200百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

損益につきましては、販売数量の拡大による売上総利益の増加及び経費の増加抑制に努めました。また、素材価格値上げに関しては自助努力のみでの吸収が困難なことから、お客様のご理解を得ながら製品価格への転嫁に注力いたしております。この結果、営業利益は409百万円(前年同四半期比9.8%増)、経常利益は404百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間においては、完全子会社の株式会社サンユウ九州を吸収合併したことによる繰延税金資産の計上に伴い税効果適用後の税金費用が軽減しましたが、当第3四半期連結累計期間は格別の特殊要因がないため、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円(前年同四半期比41.1%減)となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は53千トン、売上高は8,610百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は43千トン、売上高は5,590百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は17,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,423百万円増加いたしました。これは主に、大阪ミガキを子会社化したことなどにより、現金及び預金が906百万円、受取手形及び売掛金が886百万円、有形固定資産が860百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は9,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加いたしました。これは主に、大阪ミガキを子会社化したことなどにより、支払手形及び買掛金が489百万円、短期借入金が966百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が911百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が205百万円、大阪ミガキの子会社化により非支配株主持分が750百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、大阪ミガキを連結の範囲に含めております。これに伴い、連結会社の従業員数は60人増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、臨時雇用者は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年11月2日開催の取締役会において、大阪ミガキ株式会社の株式を取得し、子会社化すること について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年11月5日付で株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普 通 株 式	19,344,000	
計	19,344,000	

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日~ 平成30年12月31日	-	6,091	1	1,513,687	-	1,317,207

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,042,900	60,429	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,429	-

⁽注)「単元未満株式」欄の株式「普通株式1,700株」には、当社保有の単元未満自己保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町 三丁目1番1号	46,400	-	46,400	0.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,117	1,999,486
受取手形及び売掛金	1 4,267,755	1 5,154,601
電子記録債権	1 746,345	1 980,408
商品及び製品	1,545,889	1,801,401
仕掛品	205,575	250,936
原材料及び貯蔵品	1,290,440	1,491,931
その他	229,351	225,656
貸倒引当金	45,852	46,623
流動資産合計	9,332,622	11,857,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,554,280	1,578,092
機械装置及び運搬具(純額)	1,539,177	2,074,450
土地	1,448,032	1,734,832
リース資産(純額)	70,927	75,145
建設仮勘定	17,040	2,000
その他(純額)	66,461	91,656
有形固定資産合計	4,695,920	5,556,177
無形固定資産		
のれん	-	96,863
その他	97,651	115,825
無形固定資産合計	97,651	212,688
投資その他の資産		
投資有価証券	72,678	91,757
出資金	76,927	76,927
長期貸付金	48,982	11,301
繰延税金資産	126,853	59,604
その他	18,343	26,729
投資その他の資産合計	343,784	266,319
固定資産合計	5,137,356	6,035,185
資産合計	14,469,978	17,892,983

短期借入金 200,000 1,166,5 1年内返済予定の長期借入金 380,000 535,9 1年内間選予定の社債 - 50,0 リース債務 20,086 18,2 未払法人税等 54,205 70,3 賞与引当金 155,037 96,2 その他 450,841 433,3 流動負債合計 6,158,268 7,818,5 固定負債 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 繰延税金負債 80,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 固定負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部 株主資本 1,513,687 1,513,6 資本剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,05 自己株式 21,367 21,3 株主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 統資産合計 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 統資産合計 3,747 4,5		前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
支払手形及び買掛金 1 4,898,098 1 5,387,9 短期借入金 200,000 1,166,5 1年内返済予定の長期借入金 380,000 535,9 1年内債遇予定の社債 - 50,0 リース債務 20,086 18,2 未払法人税等 54,205 70,3 賞与引当金 155,037 96,2 その他 450,841 493,3 流動負債合計 6,158,268 7,818,5 固定負債 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 線挺死金負債 18,940 35,1 退職給付に係る負債 60,636 86,4 役員退職部労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 園定負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部株主資本 1,513,687 1,513,6 資本本業資本金 1,513,687 1,513,6 資本未養金 1,318,057 1,318,0 利益素金 1,318,057 1,318,0 利益素金 1,367 21,367 東本主資本会計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 3,747 4,5	負債の部		
短期借入金 200,000 1,166,5 1年内返済予定の長期借入金 380,000 535,9 1年内假選予定の社債 - 50,0 リース債務 20,086 18,2 未払法人税等 54,205 70,3 賞与引当金 155,037 96,2 その他 450,841 433,3 流動負債合計 6,158,268 7,818,5 固定負債 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 繰延税金負債 18,940 35,1 退職給付に係る負債 60,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 固定負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部 株主資本 1,513,687 1,513,6 資本剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,05 自己株式 21,367 21,3 株主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 統資産合計 3,747 4,5	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金 380,000 535,9 1年内償還予定の社債 - 50,0 リース債務 20,086 18,2 未払法人税等 54,205 70,3 賞与引当金 155,037 96,2 その他 450,841 493,3 流動負債合計 6,158,268 7,818,5 固定負債 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 線延税金負債 60,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 固定負債合計 649,555 1,455,3 負債合計 649,555 1,455,3 負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部株主資本 1,513,687 1,318,0 株主資本会 1,318,057 1,318,0 利益剩余金 1,318,057 1,318,0 利益剩余金 4,848,029 5,053,5 自己株式 21,367 21,3 株主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 その他有価証券評価差額金 3,747 4,5 年の他有価証券評価差額会 3,747 4,5 年の他有価証券評価差額会 3,747 4,5 年の他の包括利益累計額合計 3,747 4,5	支払手形及び買掛金	1 4,898,098	1 5,387,935
1年内償還予定の社債 - 50,0 リース債務 20,086 18,2 未払法人税等 54,205 70,3 賞与引当金 155,037 96,2 その他 450,841 433,3 流動負債合計 6,158,268 7,818,5 固定負債 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 繰延税金負債 18,940 35,1 退職給付に係る負債 60,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 超負合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部株主資本 1,513,687 1,513,6 株主資本金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,0 村本主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 年の他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 年の他の包括利益累計額合計 7,662,154	短期借入金	200,000	1,166,500
リース債務 20,086 18,2 未払法人税等 54,205 70,3 賞与引当金 155,037 96,2 その他 450,841 493,3 流動負債合計 6,158,268 7,818,5 固定負債 6 7,818,5 長期借入金 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 繰延税金負債 18,940 35,1 退職給付に係る負債 60,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 財債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部 株主資本金 1,513,687 1,513,6 資本剩余金 1,318,057 1,318,0 利益剩余金 4,848,029 5,053,5 自己株式 21,367 21,3 株主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 純資本金計 7,662,154 8,619,0	1年内返済予定の長期借入金	380,000	535,956
未払法人税等 54,205 70,3 賞与引当金 155,037 96,2 その他 450,841 493,3 流動負債合計 6,158,268 7,818,5 固定負債 長期借入金 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 線延税金負債 18,940 35,1 退職給付に係る負債 60,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 固定負債合計 649,555 1,455,3 負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部 株主資本 資本剰余金 1,513,687 1,513,6 資本剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,367 21,36 本主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 3,747 4,5 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 純資産合計 7,662,154 8,619,0	1年内償還予定の社債	-	50,000
賞与引当金 155,037 96,2 その他 450,841 493,3 流動負債合計 6,158,268 7,818,5 固定負債 長期借入金 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 繰延税金負債 18,940 35,1 退職給付に係る負債 60,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 固定負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部 株土資本 1,513,687 1,513,6 資本剰余金 1,513,687 1,513,6 資本剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,0 自己株式 21,367 21,36 その他の包括利益累計額 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 3,747 4,5 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 純資産合計 7,662,154 8,619,0	リース債務	20,086	18,234
その他450,841493,3流動負債合計6,158,2687,818,5固定負債450,0001,205,7見用借入金450,0001,205,7リース債務55,60561,3繰延税金負債18,94035,1退職給付に係る負債60,63686,4役員退職慰労引当金-2,3存の他3603固定負債合計649,5551,455,3負債合計6,807,8249,273,9純資産の部株主資本1,513,6871,513,6資本剰余金1,518,0571,318,0利益剰余金1,318,0571,318,0利益剩余金4,848,0295,053,5自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	未払法人税等	54,205	70,325
流動負債合計 6,158,268 7,818,5 固定負債 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 繰延税金負債 18,940 35,1 退職給付に係る負債 60,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 固定負債合計 649,555 1,455,3 負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部 株主資本 1,318,057 1,513,6 資本剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 4,848,029 5,053,5 自己株式 21,367 21,3 株主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 3,747 4,5 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 純資産合計 7,662,154 8,619,0	賞与引当金	155,037	96,285
固定負債 長期借入金	その他	450,841	493,357
長期借入金 450,000 1,205,7 リース債務 55,605 61,3 繰延税金負債 18,940 35,1 退職給付に係る負債 60,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 固定負債合計 649,555 1,455,3 負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部 株主資本 1,318,057 1,318,0 資本組余金 1,318,057 1,318,0 1,318,0 利益剰余金 1,318,057 1,318,0 1,318,0 利益剰余金 4,848,029 5,053,5 自己株式 21,367 21,3 株主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 3,747 4,5 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 純資産合計 7,662,154 8,619,0	流動負債合計	6,158,268	7,818,595
リース債務55,60561,3繰延税金負債18,94035,1退職給付に係る負債60,63686,4役員退職慰労引当金-2,3資産除去債務64,01364,0その他3603固定負債合計649,5551,455,3負債合計6,807,8249,273,9純資産の部株主資本1,513,6871,513,6資本剰余金1,318,0571,318,0利益剰余金1,318,0571,318,0利益剰余金4,848,0295,053,5自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	固定負債		
繰延税金負債18,94035,1退職給付に係る負債60,63686,4役員退職慰労引当金-2,3資産除去債務64,01364,0その他3603固定負債合計649,5551,455,3負債合計6,807,8249,273,9純資産の部****検土資本1,513,6871,513,68資本剰余金1,318,0571,318,05利益剰余金1,318,0571,318,05利益剰余金4,848,0295,053,5自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	長期借入金	450,000	1,205,726
退職給付に係る負債 60,636 86,4 役員退職慰労引当金 - 2,3 資産除去債務 64,013 64,0 その他 360 3 固定負債合計 649,555 1,455,3 負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部 *** *** 株主資本 1,513,687 1,513,6 資本剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 4,848,029 5,053,5 自己株式 21,367 21,3 その他の包括利益累計額 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 3,747 4,5 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 純資産合計 7,662,154 8,619,0	リース債務	55,605	61,310
役員退職慰労引当金 資産除去債務-2,3 64,013その他3603固定負債合計649,5551,455,3負債合計6,807,8249,273,9純資産の部 株主資本 資本剰余金1,513,6871,513,687利益剰余金1,318,0571,318,057利益剰余金4,848,0295,053,5自己株式 株主資本合計21,36721,3その他の包括利益累計額7,658,4077,863,8その他有価証券評価差額金3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	繰延税金負債	18,940	35,144
資産除去債務 その他64,01364,0固定負債合計649,5551,455,3負債合計6,807,8249,273,9純資産の部 株主資本 資本剰余金1,513,6871,513,6利益剰余金1,318,0571,318,0利益剰余金4,848,0295,053,5自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	退職給付に係る負債	60,636	86,405
その他3603固定負債合計649,5551,455,3負債合計6,807,8249,273,9純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 その他の包括利益累計額合計 ・ <b< td=""><td>役員退職慰労引当金</td><td>-</td><td>2,300</td></b<>	役員退職慰労引当金	-	2,300
固定負債合計 649,555 1,455,3 負債合計 6,807,824 9,273,9 純資産の部 株主資本 資本金 1,513,687 1,513,6 資本剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 4,848,029 5,053,5 自己株式 21,367 21,3 株主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 3,747 4,5 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 純資産合計 7,662,154 8,619,0	資産除去債務	64,013	64,058
負債合計 純資産の部 株主資本6,807,8249,273,9資本金1,513,6871,513,6資本剰余金1,318,0571,318,0利益剰余金4,848,0295,053,5自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	その他	360	360
純資産の部株主資本資本金1,513,6871,513,6資本剰余金1,318,0571,318,0利益剰余金4,848,0295,053,5自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	固定負債合計	649,555	1,455,305
株主資本 資本金 1,513,687 1,513,6 資本剰余金 1,318,057 1,318,0 利益剰余金 4,848,029 5,053,5 自己株式 21,367 21,3 株主資本合計 7,658,407 7,863,8 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 3,747 4,5 その他の包括利益累計額合計 3,747 4,5 非支配株主持分 - 750,5 純資産合計 7,662,154 8,619,0	負債合計	6,807,824	9,273,900
資本金1,513,6871,513,687資本剰余金1,318,0571,318,0利益剰余金4,848,0295,053,5自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額-3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	純資産の部		
資本剰余金1,318,0571,318,057利益剰余金4,848,0295,053,5自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	株主資本		
利益剰余金4,848,0295,053,5自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	資本金	1,513,687	1,513,687
自己株式21,36721,3株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	資本剰余金	1,318,057	1,318,057
株主資本合計7,658,4077,863,8その他の包括利益累計額3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	利益剰余金	4,848,029	5,053,512
その他の包括利益累計額3,7474,5その他有価証券評価差額金3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	自己株式	21,367	21,367
その他有価証券評価差額金3,7474,5その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	株主資本合計	7,658,407	7,863,890
その他の包括利益累計額合計3,7474,5非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	その他の包括利益累計額		
非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	その他有価証券評価差額金	3,747	4,597
非支配株主持分-750,5純資産合計7,662,1548,619,0	その他の包括利益累計額合計	3,747	4,597
純資産合計 7,662,154 8,619,0		-	750,594
		7,662.154	8,619,083
自信經資産合計 14.469.978 17.892.9	負債純資産合計	14,469,978	17,892,983

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

`至 平成29年12月31日) 至 平成30年12月	月31日)
売上高 12,777,132 14	4,200,923
売上原価 11,020,401 12	2,346,960
売上総利益 1,756,731 1,756,731	1,853,963
運搬費 406,753	430,115
給料及び手当 348,225	361,575
賞与引当金繰入額 26,965	28,626
退職給付費用 11,135	24,876
減価償却費 54,053	64,595
その他 536,410	534,357
販売費及び一般管理費合計 1,383,544 1,383,544	1,444,147
営業利益 <u>373,186</u>	409,815
<u></u>	
受取利息 753	251
受取配当金 5,062	18,125
受取賃貸料 24,330	28,873
受取保険料	17,775
その他 12,132 12,132	5,712
営業外収益合計 42,279 42,279	70,738
営業外費用	
支払利息 4,558	3,206
賃貸費用 8,622	10,447
支払手数料	60,429
その他1,036	2,130
営業外費用合計 14,218 14	76,213
経常利益 401,247 401	404,340
特別利益	
固定資産売却益	820
特別利益合計 4	820
特別損失	
固定資産売却損 4,304	4,147
固定資産除却損	2,239
特別損失合計	6,386
税金等調整前四半期純利益	398,773
法人税、住民税及び事業税 49,597	66,352
法人税等調整額 95,801 95,801	72,536
法人税等合計 46,203 46,203	138,888
四半期純利益 441,505 441,505	259,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 441,505	259,884

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	441,505	259,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	850
その他の包括利益合計	1,221	850
四半期包括利益	442,727	260,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,727	260,734
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった三和精密工業株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、大阪ミガキ株式会社の株式の一部を取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	251,193千円	294,078千円
電子記録債権	69,919	68,047
支払手形	54,926	57,969

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)		
出資先(借入債務)	35,119千円	45,855千円		
	(USD 330,571)	(USD 413,109)		

(注)外貨建保証債務は、各決算日の為替相場により円換算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
 343 846千円	333 312千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,312	利益剰余金	7	平成29年 3 月31日	平成29年 6月30日

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	54,400	利益剰余金	9	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成30年11月2日開催の取締役会において、大阪ミガキ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年11月5日付で株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:大阪ミガキ株式会社

事業の内容: みがき棒鋼の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売を事業としております。

現在、当社は3拠点でみがき棒鋼を製造しておりますが、慢性的な能力不足のため、従来から大阪 ミガキ株式会社に生産を委託し能力不足を補って参りました。

大阪ミガキ株式会社は、みがき棒鋼の製造及び販売を事業としており、現状なお生産余力を保有していることから、今後お客様に対する当社の供給責任を充分に果たしていく為には、同社の余力を最大限に活用することが必要であると考え、今般同社子会社化を実施するものであります。

企業結合日

平成30年11月5日(みなし取得日 平成30年12月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

大阪ミガキ株式会社

取得した議決権比率

52%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、平成30年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

96,863千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	73円04銭	42円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	441,505	259,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	441,505	259,884
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,590	6,044,550

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社サンユウ(E01296) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑	孝英	ЕП	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	重樹	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。